

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2497 URL <http://united.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)早川 与規
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)山崎 良平 (TEL)03(6821)0000
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 10,248 | 27.7 | 757 | △42.6 | 794 | △46.5 | 368 | △73.8 |
| 28年3月期第3四半期 | 8,025 | 31.6 | 1,320 | 501.4 | 1,485 | 215.9 | 1,403 | 98.0 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 76百万円(△96.5%) 28年3月期第3四半期 2,159百万円(140.7%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 16.01 | 16.00 |
| 28年3月期第3四半期 | 59.85 | 59.81 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 11,292 | 9,019 | 79.6 |
| 28年3月期 | 11,701 | 9,036 | 76.9 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,990百万円 28年3月期 8,997百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 9.00 | — | 5.00 | 14.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | |
|----|---------------|-----------|-------------|-------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 通期 | 14,000~15,000 | 25.8~34.8 | 1,000~1,300 | △33.8~△13.9 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期3Q | 23,670,945株 | 28年3月期 | 23,669,511株 |
| 29年3月期3Q | 673,645株 | 28年3月期 | 663,311株 |
| 29年3月期3Q | 23,002,520株 | 28年3月期3Q | 23,447,745株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年2月1日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産・輸出を中心に緩やかに持ち直す一方で、消費者マインドの低迷が続く、個人消費が伸び悩むなど、回復ペースにはばらつきも見られております。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、平成28年4月の内閣府の報告によりますと、平成28年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比6.8%増の67.4%と増加を継続しております(*1)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、今後も市場の成長が見込まれるスマートフォン広告に特化した「アドテク(*2)事業」、及び「スマホコンテンツ事業」を注力事業として、売上高及び営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、アドテク事業は堅調に推移して増収増益を継続、スマホコンテンツ事業は上半期における大型広告投資やM&A等による成長で増収、大型広告投資に対する利益回収も進んだことから増益となりました。

なお、インベストメント事業は、前連結会計年度に投資先上場に伴う大型の株式売却益を計上した影響で減収減益となっております。

以上の結果、売上高は10,248百万円(前年同期比27.7%増)となり、営業利益は757百万円(前年同期比42.6%減)、経常利益は794百万円(前年同期比46.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は368百万円(前年同期比73.8%減)となりました。

(*1) 内閣府『平成28年3月実施調査結果：消費動向調査』（平成28年4月）

(*2) アドテク：アドテクノロジーの略。インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、従来「メディア事業」としていた報告セグメントを「コンテンツ事業」に名称変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(イ) 広告事業

広告事業は、DSP(広告主向け広告配信プラットフォーム)『Bypass(バイパス)』及びSSP(メディア向け広告管理プラットフォーム)『AdStir(アドステア)』等を提供しており、これらを「アドテク事業」として当社グループにおける注力事業の一つと位置づけております。

アドテク事業においては、DSPとSSPがともに増収を継続しました。また営業利益においては、前年同期に先行投資の影響で一時的に低下した売上総利益率が改善して先行投資実施前の水準に回復したことなどによって、売上高以上の成長となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、広告事業の売上高は5,908百万円(前年同期比35.8%増)となり、セグメント利益は749百万円(前年同期比95.0%増)となりました。

(ロ) コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリの開発・運営等を中心とするスマホコンテンツ事業、オンラインプログラミング講座等を提供するEdTech(エドテック)(*3)関連事業、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しており、スマホコンテンツ事業につきましては、当社グループにおけるもう一つの注力事業と位置づけております。

当第3四半期連結累計期間におけるスマホコンテンツ事業は、上半期にテレビコマーシャルを中心とした大型広告投資を実施したネイティブソーシャルゲーム「クラッシュフィーバー」と、M&Aによって前期末より連結子会社となった(株)Smarprise(スマプライズ)のアフィリエイトサービス「SMART GAME(スマートゲーム)」がけん引して増収となりました。利益面においても主に「クラッシュフィーバー」において広告投資に対する利益回収が進み、増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は4,123百万円(前年同期比106.8%増)となり、セグメント利益は240百万円(前年同期は311百万円の損失)となりました。

(*3) Education(教育)×Technology(技術)の造語。教育とテクノロジーを融合させ、新しいイノベーションを起こそうとするビジネス領域のこと

(ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間においてファンド運用損益の計上等があったものの、前年同期において投資先の(株)富士山マガジンサービス上場に伴う大型の株式売却益を計上したことなどの影響により、売上高315百万円(前年同期比81.9%減)、セグメント利益227百万円(前年同期比86.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ408百万円減少し、11,292百万円となりました。これは主に、ゴロー株式会社の株式取得及び法人税等の支払い等により現金及び預金が883百万円減少したこと、投資先株式の売却及び時価下落による影響で営業投資有価証券が344百万円減少したこと及び、のれんが847百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ391百万円減少し、2,273百万円となりました。これは主に、買掛金が232百万円減少したこと及び、法人税等の納付により未払法人税等が164百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ17百万円減少し、9,019百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が253百万円増加したこと及び、その他有価証券評価差額金が277百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月31日に公表した当連結会計年度の連結業績予想に対し、注力事業の一つである「スマホコンテンツ事業」が計画以上に収益貢献したことや、ファンド運用益見込が前回予想時より増加したことなどから売上高が予想を上回る見通しとなりました。また、上記に加え、もう一つの注力事業である「アドテク事業」の利益率水準が想定以上で推移したことなどから営業利益が予想を上回る見通しとなりました。以上のことから、平成28年10月31日に公表した当連結会計年度の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお、当社グループが属するインターネット関連業界は事業環境の変化が激しく不確定要素が大きいため、引き続きレンジ形式での予想とさせていただきます。

平成29年3月期業績見通し(平成28年4月～平成29年3月)

前回(平成28年10月31日)公表

連結売上高 13,000百万円～14,500百万円(前連結会計年度比16.8～30.3%増)
 連結営業利益 700百万円～1,000百万円(前連結会計年度比53.6～33.8%減)

今回(平成29年1月31日)公表

連結売上高 14,000百万円～15,000百万円(前連結会計年度比25.8～34.8%増)
 連結営業利益 1,000百万円～1,300百万円(前連結会計年度比33.8～13.9%減)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,991,691 | 4,107,716 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,080,222 | 2,272,658 |
| 営業投資有価証券 | 3,064,867 | 2,720,792 |
| たな卸資産 | 50,639 | 50,293 |
| その他 | 446,641 | 165,554 |
| 貸倒引当金 | △6,426 | △21,251 |
| 流動資産合計 | 10,627,636 | 9,295,762 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 155,291 | 184,155 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 451,063 | 1,298,231 |
| その他 | 171,865 | 193,533 |
| 無形固定資産合計 | 622,928 | 1,491,765 |
| 投資その他の資産 | 295,917 | 321,134 |
| 固定資産合計 | 1,074,138 | 1,997,055 |
| 資産合計 | 11,701,775 | 11,292,818 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,600,089 | 1,368,046 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,200 | 4,200 |
| 未払法人税等 | 366,617 | 202,578 |
| ポイント引当金 | 54,805 | 66,530 |
| その他 | 520,960 | 517,423 |
| 流動負債合計 | 2,646,673 | 2,258,778 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,050 | 11,900 |
| その他 | 3,456 | 2,806 |
| 固定負債合計 | 18,506 | 14,706 |
| 負債合計 | 2,665,180 | 2,273,484 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,921,871 | 2,922,037 |
| 資本剰余金 | 3,035,187 | 3,072,538 |
| 利益剰余金 | 3,185,245 | 3,438,540 |
| 自己株式 | △944,478 | △964,206 |
| 株主資本合計 | 8,197,824 | 8,468,909 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 762,840 | 485,081 |
| 為替換算調整勘定 | 36,826 | 36,719 |
| その他の包括利益累計額合計 | 799,666 | 521,801 |
| 新株予約権 | 4,712 | 28,193 |
| 非支配株主持分 | 34,392 | 429 |
| 純資産合計 | 9,036,595 | 9,019,333 |
| 負債純資産合計 | 11,701,775 | 11,292,818 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 8,025,565 | 10,248,715 |
| 売上原価 | 5,213,406 | 7,682,221 |
| 売上総利益 | 2,812,158 | 2,566,494 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,491,551 | 1,808,533 |
| 営業利益 | 1,320,606 | 757,960 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 4,808 | 666 |
| 持分法による投資利益 | 163,698 | 30,097 |
| その他 | 3,679 | 8,726 |
| 営業外収益合計 | 172,186 | 39,490 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,035 | 1,068 |
| 為替差損 | 2,693 | - |
| その他 | 3,312 | 2,186 |
| 営業外費用合計 | 7,041 | 3,254 |
| 経常利益 | 1,485,751 | 794,195 |
| 特別利益 | | |
| 持分変動利益 | 947 | - |
| 関係会社株式売却益 | 360,244 | - |
| 新株予約権戻入益 | 1,208 | - |
| その他 | - | 18 |
| 特別利益合計 | 362,400 | 18 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 199 | 645 |
| 投資有価証券評価損 | 42,941 | 29,999 |
| 関係会社整理損 | 20,050 | - |
| 事務所移転費用 | 4,240 | 24,146 |
| 減損損失 | - | 6,768 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 14,649 |
| 特別損失合計 | 67,431 | 76,209 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,780,720 | 718,004 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 340,994 | 296,681 |
| 法人税等調整額 | 55,918 | 67,437 |
| 法人税等合計 | 396,912 | 364,118 |
| 四半期純利益 | 1,383,808 | 353,885 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △19,525 | △14,440 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,403,333 | 368,325 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,383,808 | 353,885 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 771,658 | △268,396 |
| 為替換算調整勘定 | △68 | △106 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4,103 | △9,319 |
| その他の包括利益合計 | 775,693 | △277,823 |
| 四半期包括利益 | 2,159,501 | 76,062 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,179,018 | 90,460 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △19,516 | △14,397 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、キラメックス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これにより、資本剰余金が37,184千円増加し、自己株式が232,111千円減少しております。

また、平成28年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により、平成28年4月1日～平成28年4月21日までに普通株式173,200株、251,590千円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|---------------------------|-------------|-----------|----------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | コンテンツ 事業 | 広告事業 | インベス トメント事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 1,976,700 | 4,310,659 | 1,738,205 | 8,025,565 | — | 8,025,565 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 17,361 | 40,766 | — | 58,128 | △58,128 | — |
| 計 | 1,994,061 | 4,351,426 | 1,738,205 | 8,083,693 | △58,128 | 8,025,565 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △311,830 | 384,391 | 1,658,908 | 1,731,469 | △410,862 | 1,320,606 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△410,862千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、株式会社ヒッポスラボの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては50,846千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|---------------------------|-------------|-----------|----------------|------------|-------------|---------------------------|
| | コンテンツ 事業 | 広告事業 | インベス トメント事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 4,105,244 | 5,828,225 | 315,245 | 10,248,715 | — | 10,248,715 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 18,013 | 80,032 | — | 98,046 | △98,046 | — |
| 計 | 4,123,258 | 5,908,258 | 315,245 | 10,346,761 | △98,046 | 10,248,715 |
| セグメント利益 | 240,954 | 749,704 | 227,083 | 1,217,742 | △459,781 | 757,960 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△459,781千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「メディア事業」としていた報告セグメントを第1四半期連結累計期間より「コンテンツ事業」に名称変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間につきましても、当第3四半期連結累計期間と同様に「コンテンツ事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間中にキラメックス株式会社の株式を追加取得しております。当該取引は、前連結会計年度末の取引と合わせて一つの企業結合を構成しているため、のれんの追加計上を行っております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては249,733千円であります。

また、「コンテンツ事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間中にゴロー株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては739,531千円であります。